

コールフォーエビデンスに対する回答について
山名

CO2 対策コストについての指摘：

CO2 対策コストについては、将来的に平均気温上昇を 2 度程度以下に抑えるために、新政策シナリオでは限界があり、450ppm シナリオ相当の厳しい目標が必要との認識（WEO-2011）。指摘のように、現行政策シナリオベースの CO2 単価が、更に上がる可能性については、言及すべきではないか。ちなみに、報告でまとめた太陽光発電コストの将来の低下の幅は、世界的に積極的な CO2 削減シナリオが取られた場合の習熟効果を前提としている。CO2 単価と太陽光導入拡大の考え方の整合には注意が必要である。なお、450ppm シナリオでは化石燃料の価格が低下するが、これは価格低下してもそれを上回る CO2 ペナルティの存在により需要が増えない事が前提となっているからであり、450ppm シナリオにおいても火力発電コストが大きくは上がらないと考えるのには無理がある。図として提示されている燃料費用の下落と CO2 単価の上昇の、両者を加味したケーススタディを行う必要があるのではないか。

送電システムの強化：

送配電システムの強化は、特定の電源のコストとして算入できないという判断をしたが、一方で、分散電源を強化するという大きな方針においては、送配電系の強化が必須であることも確か。したがって、分散電源強化がインフラとしての送配電システムの強化費用を必要とするという「大きな方向性に対して必要なコスト」という視点から、報告書の系統強化の数値の提示になったと理解。指摘に応じて、この考え方をもうすこし明示するように修正してはどうか。分散電源を大量に導入する場合にハード上の大きなインフラの変革が求められていることへの示唆が弱いことは、気になる所である。

原子炉事故対策費：

LPHC を期待値として評価するのには限界があるとした結論は尊重。一方で、安全強化策を施した原子力発電所では、事故発生の可能性（確率）が下がる事を期待でき、同時に、事故結果の規模も小さく抑える事が期待される。すくなくとも、両者を大幅に下げのために安全強化策を施す事になる。安全強化策を前提として、福島事故の結果を「標準」として扱うべきかという問題は、究極の問題として残る。事故結果影響の議論は、原子力発電所の安全性の見直し（確率論的手法だけでなく決定論的な手法も混ぜながら）を、根本から評価し直す事とペアで行うべきであり、福島事故の結果をそのまま「標準」として暫定的に用いざるを得なかった現報告よりも、一歩進んだ評価の段階が必要。